

農用地等を取得した際の提出書類等の確認

(当初申請時)

資料①: 農用地等を取得した場合の証明申請書(別記様式第3号)

資料②: 準備金に関する計画書兼実績報告書(別記様式第5号)

資料③: 別記様式第3号が適正であることの確認

資料④: 準備金の積立て、農用地等の取得が有効期間内であることの確認

資料⑤: 取得した農用地等について正しく別記様式第5号に記載されていることの確認

資料⑥: 農業経営改善計画等に従い農用地等を取得したことの確認

資料⑦: 準備金として積み立てられなかった金額が受領した交付金等の範囲内である
ことの確認

(2年目以降の申請時)

資料⑧: 当初の積立時から農用地等の取得計画を変更した場合における確認

資料⑨: 適切な積立金額であることの確認

資料①(別記様式第3号の確認)

(別記様式第3号)

農用地等を取得した場合の証明申請書

平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 (印)

租税特別措置法 第24条の3第1項(個人)
第61条の3第1項(法人)
第68条の65第1項(連結親法人等) に規定する農用地等を取
取した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額
が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取
得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金
として積み立てられなかった金額

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	取得等年月日	農用地等の取得額
1			円
2			円
3			円

※証明書番号
※証明年月日

該当する条文に○を付す

個人にあつては、適用を受けようとする年分
法人にあつては、適用を受けようとする事業年度
連結親法人等にあつては、適用を受けようとする連結事業年度が記載されているか

記載されているか

正しく記載されているか

個人の場合
・住所
・屋号
・氏名(押印)

法人、連結親法人等の場合
・所在地
・法人名
・代表者名(押印)

金額が記載されているか
(単位は円)

取得した農用地等の種類、
取得年月日及び金額(単
位は円)が記載されている
か

裏面に続く場合は、「裏面
に続く」と記載し、裏面に
拡大版を記載(別紙不可)

資料②(別記様式第5号の確認)

正しく記載されているか

個人の場合

- ・提出年月日
- ・適用を受けようとする年分
- ・住所
- ・電話番号
- ・屋号
- ・氏名(押印)

法人、連結親法人等の場合

- ・提出年月日
- ・適用を受けようとする事業年度又は連結事業年度
- ・事業期間
- ・所在地
- ・電話番号
- ・法人名
- ・代表者名(押印)

計算が合っているか

- ・【9】+【11】-【12】=【15】
- ・【15】=次年度の【9】
- ・【10】≥【11】+【14】
- ・【9】≥【12】≥【13】

取得した農用地等に関して、【8】、【13】及び【14】と【20】、【21】及び【22】が一致していること

適切な例

【8】 21年
【13】 3,000,000円
【14】 2,000,000円

【20】 3,000,000円
【21】 2,000,000円
【22】 21年

適切でない例

【8】 20年
【13】 3,000,000円
【14】 2,000,000円

【20】 3,000,000円
【21】 2,000,000円
【22】 21年

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月 住所又は所在地： _____
 適用を受けようとする年分等： _____ 電話番号： () - _____
 (平成 年 月 日～平成 年 月 日) 屋号又は法人名 _____
 氏名又は代表者氏名 _____ (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1						
属性(面積、性能等)	2						
数量	3						
所要額(円)	4						
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6						
会計所要額(円)	7						

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実績)	交付金等受領額	準備金として積 み立てた金額 (積み立てた金 額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)	準備金取崩額の うち農用地等の 取得に充てる金 額(充てた金 額)	準備金として積 み立てられない 金額(積み立て られなかった金 額)	期末準備金残高 見込み(残高実 績)
8	9	10	11	12	13	14	15	
平								
平								
平								
平								
平								

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16						
属性(面積、性能等)	17						
数量	18						
取得額(円)	19						
うち準備金取崩額(円)	20						
うち準備金として積み立てられな かった金額(円)	21						
取得年	22	平	平	平	平	平	平

【1】及び【16】が対象となる資産であること

- ・農用地
- ・構築物並びに機械及び装置(耐用年数省令旧別表7)

取得した農用地等に関して、【1】、【2】、【3】、【4】及び【5】と【16】、【17】、【18】、【19】及び【22】が概ね一致していること(一致していない場合は、その差異が軽微であり、本人の責に帰さない理由によるものと認められれば一致しているものとみなす。)

Ex)適切な例

【1】 トラクタ
【2】 50ps
【3】 1
【4】 5,000,000円
【5】 21年

【16】 トラクタ
【17】 50ps
【18】 1
【19】 5,000,000円
【22】 21年

Ex)適切でない例

【1】 トラクタ
【2】 50ps
【3】 1
【4】 5,000,000円
【5】 20年

【16】 トラクタ
【17】 50ps
【18】 1
【19】 5,000,000円
【22】 21年

資料③(別記様式第3号と別記様式第5号を比較して、別記様式第3号が適正であることの確認)

(別記様式第3号)

農用地等を取得した場合の証明申請書
平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 (印)

租税特別措置法(第24条の3第1項(個人)
第61条の3第1項(法人)
第68条の65第1項(連結親法人等))に規定する農用地等を取
得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額
が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取
得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金
として積み立てられなかった金額

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

農用地等の種類	取得等年月日	農用地等の取得額
1		円
2		円
3		円

※証明書番号
※証明年月日

一致すること

別記様式第3号に記載された年分等と別
記様式第5号の年分等が一致すること

別記様式第3号の金額と別記様式第5号の【14】が
一致すること

適切な例(22年の申請の場合) ○

様式第3号の金額
1,000,000円

22年の【14】
1,000,000円

適切でない例(22年の申請の場合) ✕

様式第3号の金額
1,000,000円

22年の【14】
2,000,000円

一致していること

一致していること
(取得等年月日は必須)

農用地等を取得したことを証する書類
領収書・仕様書等

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日 平成 年 月 日
適用を受けようとする年分等:
(平成 年 月 日~平成 年 月 日)

住所又は所在地:
電話番号: () -
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1						
属性(面積、性能等)	2						
数量	3						
所要額(円)	4						
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6						
合計所要額(円)	7						

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実 績)	交付金等受領額	準備金として積 み立てた金額 (積み立てた金 額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)	準備金として積 み立てられな い金額(積み立 てられなかった 金額)	期末準備金残高 見込み(残高実 績)
8	9	10	11	12	13	14	15
平							
平							
平							
平							
平							

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16						
属性(面積、性能等)	17						
数量	18						
取得額(円)	19						
うち準備金取崩額(円)	20						
うち準備金として積み立てられ ない金額(円)	21						
取得年	22	平	平	平	平	平	平

資料④(有効期間の確認)

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月
 適用を受けようとする年分等：
 (平成 年 月 日～平成 年 月 日)

住所又は所在地：
 電話番号：() -
 屋号又は法人名
 氏名又は代表者氏名 (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1						
属性(面積、性能等)	2						
数量	3						
所要額(円)	4						
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6						
合計所要額(円)	7						

有効期間内であるか

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実 績)	交付金等受領額	準備金として積 み立てる金額 (積み立てた金 額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)		期末準備金残高 見込み(残高実 績)
8	9	10	11	12	準備金取崩額の うち農用地等の 取得に充てる金 額(充てた金 額)	準備金として積 み立てられない 金額(積み立て られなかった金 額)	15
平							
平							
平							
平							
平							
平							

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16						
属性(面積、性能等)	17						
数量	18						
取得額(円)	19						
うち準備金取崩額(円)	20						
	21						
取得年	22	平	平	平	平	平	平

別記様式第2号

農業経営改善計画認定書

殿(様)

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項(第12条の2第1項)の規定により、適当であると認定します。

市町村長名

(印)

認定番号： ー 号

認定日： 年 月 日

認定の有効期間： 年 月 日まで

資料⑤ (農用地等を取得したことを証する書類と別記様式第5号を比較して、正しく別記様式第5号に記載されていることの確認)

取得者と申請者が一致すること

農用地等を取得したことを証する書類
領収書・仕様書等

一致すること

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月
適用を受けようとする年分等：
(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

住所又は所在地：
電話番号：() -
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1						
属性(面積、性能等)	2						
数量	3						
所要額(円)	4						
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6						
合計所要額(円)	7						

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実 績)	交付金等受領額	準備金として積 み立てる金額 (積み立てた金 額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)		期末準備金残高 見込み(残高実 績)
					準備金取崩額の うち農用地等の 取得に充てる金 額(充てた金 額)	準備金として積 み立てられない 金額(積み立て られなかった金 額)	
8	9	10	11	12	13	14	15
平							
平							
平							
平							
平							

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16						
属性(面積、性能等)	17						
数量	18						
取得額(円)	19						
うち準備金取崩額(円)	20						
うち準備金として積み立てられな い金額(円)	21						
取得年	22	平	平	平	平	平	平

資料⑥ (農業経営改善計画等と別記様式第5号を比較して、農業経営改善計画等に従い取得したことの確認)

農業経営改善計画認定申請書

年 月 日

殿

申請者住所

氏名<名称・代表者> _____ 印

年 月 日生 (歳)

<法人設立年月日 年 月 日 設立>

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営 改 善 計 画					
①目標とする営農類型					
②経営改善の方向の概要					
③農業経営規模の拡大に関する目標	作目・部門名	現 状		目 標 (年)	
		作付面積(a) 飼養頭数	生 産 量	作付面積(a) 飼養頭数	生 産 量
経営面積合計					

③農業経営規模の拡大に関する目標	区 分	地 目	所 在 地 (市町村名)	現 状 (a)		目 標 (年) (a)	
				所有地	借入地		
④生産方式の合理化に関する目標	作 業 受 託		作 目	作 業	現 状 (a)	目 標 (年) (a)	
	単 純 計 換 算 後						
④生産方式の合理化に関する目標	機 械 ・ 施 設	機 械 ・ 施 設 名		型 式 ・ 性 能 ・ 規 模 等 及 び そ の 台 数			
				現 状	目 標 (年)		

一致すること

農用地の場合

別記様式第5号の【17】が農業経営改善計画等の目標の面積の範囲内であること(異なる場合は差異が軽微であり本人の責に帰さない理由によるものであれば妥当と判断)

機械・施設の場合

別記様式第5号の【16】が農業経営改善計画等の「機械・施設名」欄に記載されていること

別記様式第5号の【17】が農業経営改善計画等の型式、性能、規模等が概ね一致すること(異なる場合は差異が軽微であり本人の責に帰さない理由によるものであれば妥当と判断)

別記様式第5号の【17】が農業経営改善計画等の目標の台数の範囲内であること(異なる場合は差異が軽微であり本人の責に帰さない理由によるものであれば妥当と判断)

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月 日

適用を及ぼす年次等：(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

住所又は所在地： _____

電話番号： () - _____

屋号又は法人名 _____

氏名又は代表者氏名 _____ (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	2	3	4	5	6	7
属性(面積、性能等)	2						
数量	3						
所要額(円)	4						
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6						
合計所要額(円)	7						

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実績)	交付金等受領額	準備金として積み立てる金額 (積み立てた金額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)		期末準備金残高 見込み(残高実績)
					準備金取崩額の 取得に充てる金額 (充てた金額)	準備金として積み立てられなかった金額 (積み立てられなかった金額)	
8	9	10	11	12	13	14	15
平							
平							
平							
平							
平							

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16	17	18	19	20	21	22
属性(面積、性能等)	16						
数量	17						
取得額(円)	18						
うち準備金取崩額(円)	19						
うち準備金として積み立てられなかった金額(円)	20						
取得年	21						
	22	平	平	平	平	平	平

資料⑦

〔 交付決定通知書等と別記様式第5号を比較して、準備金として積み立てられなかった金額が受領した交付金等の範囲内であることの確認 〕

別紙様式第12号

殿

番 年 月 日

農林水産大臣 印

平成 年度農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律に基づく交付金の交付決定通知書

農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号。以下「法」という。）第5条第2項及び同法施行規則（平成18年農林水産省令第59号）第15条の規定に基づき、下記のとおり交付金を交付することを決定したので通知します。

記

交付金の種類	交付決定額
法第3条第1項第1号の交付金 (過去の生産実績に基づく交付金)	円
法第3条第1項第2号の交付金 (毎年の生産量・品質に基づく交付金)	円
法第4条第1項の交付金 (収入減少影響緩和交付金)	円
合 計	円

個人の場合は、交付決定通知書等が適用を受けようとする年分のものであること
法人及び連結親法人等の場合は、交付決定通知書等の日付が別記様式第5号に記載された期間の範囲内であること

一致すること

交付決定通知書等に記載された金額の合計額が別記様式第5号の額【10】と一致すること

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月 日
適用を受けようとする年分等：(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

住所又は所在地： _____
電話番号： () - _____
屋号又は法人名 _____
氏名又は代表者氏名 _____ (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	2	3	4	5	6	7
属性(面積、性能等)							
数量							
所要額(円)							
取得予定年	平	平	平	平	平	平	平
変更の理由							
合計所要額(円)							

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金残高見込み(残高実績)	交付金等受領額	準備金として積み立てる金額(積み立てた金額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額(充てた金額)	準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てる金額(積み立てた金額)	準備金として積み立てられなかった金額(積み立てられなかった金額)	期末準備金残高見込み(残高実績)
8	9	10	11	12	13	14	15	
平								
平								
平								
平								
平								

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16	17	18	19	20	21	22
属性(面積、性能等)							
数量							
取得額(円)							
うち準備金取崩額(円)							
うち準備金として積み立てられなかった金額(円)							
取得年	平	平	平	平	平	平	平

【14】が【10】の範囲内であること

資料⑧(当初の積立時から農用地等の取得計画を変更した場合における確認)

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成 年 月
適用を受けようとする年分等：
(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

住所又は所在地：
電話番号：() -
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1						
属性(面積、性能等)	2						
数量	3						
所要額(円)	4						
取得予定年	5	平	平	平	平	平	平
変更の理由	6						
合計所要額(円)	7						

当初の積立時から農用地等の取得計画を変更した場合には、【6】にその理由が記載されていること(変更した場合にあっても、必ず農業経営改善計画等と整合性が取れていること)
○理由の例
・農業経営改善計画を変更したため
・新たな農業経営改善計画に従って積み立てることとしたため
・経営の向上により、新たに準備金で取得する機械等の性能をより高性能の機械へと変更することとしたため
等

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実績)	交付金等受領額	準備金として積 み立てる金額 (積み立てた金 額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)		期末準備金残高 見込み(残高実 績)
					準備金取崩額の うち農用地等の 取得に充てる金 額(充てた金 額)	準備金として積 み立てられない 金額(積み立て られなかった金 額)	
8	9	10	11	12	13	14	15
平							
平							
平							
平							
平							

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16						
属性(面積、性能等)	17						
数量	18						
取得額(円)	19						
うち準備金取崩額(円)	20						
うち準備金として積み立てられな かった金額(円)	21						
取得年	22	平	平	平	平	平	平

